

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社ヘッドウォーターズ 上場取引所 東
 コード番号 4011 URL https://www.headwaters.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	302	—	△10	—	△16	—	△13	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △13百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△14.44	—
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2022年12月期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	975	786	80.6
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 786百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,358	—	38	—	42	—	25	—	26.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONALズを新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	936,200株	2021年12月期	936,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	936,200株	2021年12月期1Q	922,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、原油を中心とした一次産品価格の高騰などにより、景気の動向は依然として不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループが属する業界においては、社会へ普及が進む人工知能(AI)など、人を介さないコミュニケーション手段の進展、リモートワークの広がりによるインターネットの活用が一層進むことが引き続き予測されます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き幅広い業界からAIソリューション事業の需要があり、当社グループの強みである一気通貫モデルの案件が複数並行で推進されております。

AIインテグレーションサービスにおいては、画像解析や機械学習、音声解析などのAI技術を活用して新サービスやそのプラットフォーム作りに参画したほか、IoTデバイスやスマートフォンアプリなどと連携する案件が推進されております。建設業界、リテール業界をはじめ、幅広い業界から受注を獲得した結果、売上高は95,294千円となりました。5Gやクラウドサービス、IoTデバイスを活用することで、顧客企業が提供する新サービスのプラットフォーム作りに継続的なラボ開発として取り組む案件が増えてきております。

一方でDX(デジタルトランスフォーメーション)サービスにおいては、マイクロソフト社が提供するPower Platformを利用した業務効率化案件で引き続き高い需要を維持しており、新規顧客・既存顧客とも順調に売上を伸ばしております。既存のシステム開発では、既存顧客からの定期的なシステム投資も昨年度から継続しており、売上高は161,277千円となりました。合わせてAIを導入したいが何をしても良いか分からないという顧客には、業務分析を行いAI導入のファーストフェーズとしてデジタル化の推進を行う案件も着実に増えております。

また、ストックビジネスの1つとなるプロダクトサービスは、昨年度から開発案件数が順調に増加している影響もありクラウドサービスの利用が増えた結果、売上高は21,754千円となりました。

もう1つのストックビジネスとなるOpsサービスにおいては、昨年度行った大型案件の運用保守業務が落ち着き、通常運用フェーズに入ったこともあり、売上高は24,160千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は302,486千円、営業損失は10,921千円、経常損失は16,270千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,518千円となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、975,920千円、流動資産は905,052千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金682,926千円、売掛金及び契約資産184,632千円であります。固定資産は70,867千円となりました。主な内訳は、有形固定資産26,400千円、投資その他の資産38,843千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、189,139千円となりました。主な内訳は、買掛金87,095千円、未払金34,018千円、未払費用31,558千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、786,780千円となりました。主な内訳は、利益剰余金71,498千円、資本金362,641千円、資本準備金352,641千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	682,926
売掛金及び契約資産	184,632
仕掛品	23,015
前払費用	14,314
その他	162
流動資産合計	905,052
固定資産	
有形固定資産	26,400
無形固定資産	5,624
投資その他の資産	38,843
固定資産合計	70,867
資産合計	975,920
負債の部	
流動負債	
買掛金	87,095
未払金	34,018
未払費用	31,558
未払消費税等	9,350
未払法人税等	2,198
契約負債	6,093
預り金	10,451
受注損失引当金	8,374
流動負債合計	189,139
負債合計	189,139

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2022年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	362,641
資本剰余金	352,641
利益剰余金	71,498
株主資本合計	786,780
純資産合計	786,780
負債純資産合計	975,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	302,486
売上原価	178,269
売上総利益	124,217
販売費及び一般管理費	135,138
営業損失(△)	△10,921
営業外収益	
受取利息	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
本社移転費用	5,350
為替差損	2
営業外費用合計	5,353
経常損失(△)	△16,270
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,270
法人税、住民税及び事業税	174
法人税等調整額	△2,926
法人税等合計	△2,751
四半期純損失(△)	△13,518
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,518

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△13,518
四半期包括利益	△13,518
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONナルズを新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。